

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

- I. 次の問題1から15の文章で正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、もっぱら貨物を運搬する構造の自動車で貨物を積載しているものにあつては、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。（道路交通法）

（ ）

問題2（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。次項において同じ。）から起算して、30日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。（下請代金支払遅延等防止法）

（ ）

問題3（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び修理のための施設を設けなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 4 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(貨物自動車運送事業法)

()

問題 5 (解雇の予告)

使用者(※)は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも60日前にその予告をしなければならない。

(※使用者とは、労働基準法第10条で定義した使用者をいう。)

(労働基準法)

()

問題 6 (定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車は1月毎に定期点検を行わなければならない。

(道路運送車両法)

()

問題 7 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題 8 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

(貨物自動車運送事業法)

()

問題 9 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 10 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

(下請代金支払遅延等防止法)

()

問題 11 (目的)

この法律は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、自動車運送事業者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

(道路運送法)

()

問題 12 (適正な取引の確保)

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の経営の安定を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 3

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

()

問題 1 4 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任するよう努めなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 5 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(道路運送法)

()

II. 次の問題 1 6 から 2 3 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 1 6 (許可の基準)

一般貨物自動車運送事業の許可の基準のうち、次の中で正しいものを 1 つ選び

() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。

イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。

ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

()

問題 1 7 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号)によって定められています。

次の中から正しいものを 3 つ選び () 内に記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

ア. 拘束時間は、1 箇月について 3 9 3 時間を超えないものとする。

イ. 1 日についての拘束時間は、1 3 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 6 時間とする。

ウ. 勤務終了後、継続 1 0 時間以上の休息期間を与える。

エ. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。

オ. 連続運転時間は、4 時間を超えないものとする。

() () ()

問題 1 8 (届出)

次の届出のうち誤っているものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則、貨物自動車運送事業報告規則)

ア. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

イ. 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後 3 0 日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。

ウ. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

()

問題 19 (駐停車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを2つ選び () に記入
しなさい。(道路交通法)

- ア. 交差点の側端から5メートル以内の部分
 - イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
 - ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以
内の部分 (当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
 - エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- () ()

問題 20 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者
に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保
するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する
適性診断を受けさせなければならないことになっています。

次の中からその対象となる運転者には○印を、そうでない者に×印を () 内に記入
しなさい。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者 ()
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 ()
- ウ. 25才未満の者 ()

問題 21 (速報)

貨物自動車運送事業者等は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則で規
定する事故があった場合には24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概
要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないこととされている。次のア
～ウについて、その速報対象となる事故として、正しいものには○を、誤っているもの
については×を () 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 2人以上の死者を生じた事故 ()
- イ. 自動車に積載されたコンテナが落下した事故 ()
- ウ. 無免許運転に伴って発生した事故 ()

問題 2 2 (変更登録)

次の条文中の【 】内にあてはまる語句をア～ウから選び、()内に記入しなさい。

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から【 】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。
(道路運送車両法)

- ア. 7日
- イ. 15日
- ウ. 30日

()

問題 2 3 (事業計画の変更の届出)

次の事業計画の変更の中で、省令で定める軽微な事項として、届出でよいとされているものを1つ選び()内に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ. 主たる事務所の名称及び位置の変更
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（※注意事項）

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

- I. 次の問題 1 から 15 の文章で正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（乗車又は積載の方法）

車両の運転者は、当該車両の乗車のために設備された場所以外の場所に乗車させ、又は乗車若しくは積載のために設備された場所以外の場所に積載して車両を運転してはならない。ただし、もっぱら貨物を運搬する構造の自動車で貨物を積載しているものにあつては、当該貨物を看守するため必要な最小限度の人員をその荷台に乗車させて運転することができる。（道路交通法）

（ ○ ）

問題 2（下請代金の支払期日）

下請代金の支払期日は、親事業者が下請事業者の給付の内容について検査をするかどうかを問わず、親事業者が下請事業者の給付を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした日。次項において同じ。）から起算して、30日の期間内において、かつ、できる限り短い期間内において、定められなければならない。（下請代金支払遅延等防止法）

（ × ）

問題 3（点検等のための施設）

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の点検及び修理のための施設を設けなければならない。

（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ × ）

問題 4 (運行管理者)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(貨物自動車運送事業法)

(×)

問題 5 (解雇の予告)

使用者(※)は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも60日前にその予告をしなければならない。

(※使用者とは、労働基準法第10条で定義した使用者をいう。)

(労働基準法)

(×)

問題 6 (定期点検整備)

自動車運送事業の用に供する自動車は1月毎に定期点検を行わなければならない。

(道路運送車両法)

(×)

問題 7 (事業者等の責務)

事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

(○)

問題 8 (事故の報告)

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

(貨物自動車運送事業法)

(○)

問題 9 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを3年間保存しなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(○)

問題 10 (書面の交付等)

親事業者は、下請事業者に対し製造委託等をした場合は、直ちに、公正取引委員会規則で定めるところにより下請事業者の給付の内容、下請代金の額、支払期日及び支払方法その他の事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。ただし、これらの事項のうちその内容が定められないことにつき正当な理由があるものについては、その記載を要しないものとし、この場合には、親事業者は、当該事項の内容が定められた後直ちに、当該事項を記載した書面を下請事業者に交付しなければならない。

(下請代金支払遅延等防止法)

(○)

問題 11 (目的)

この法律は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、自動車運送事業者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

(道路運送法)

(×)

問題 12 (適正な取引の確保)

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の経営の安定を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 1 3

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し、事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする。

(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

(○)

問題 1 4 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者等は、事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任するよう努めなければならない。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

(×)

問題 1 5 (有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は安全を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(道路運送法)

(×)

II. 次の問題 16 から 23 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 16 (許可の基準)

一般貨物自動車運送事業の許可の基準のうち、次の中で正しいものを1つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

(ア)

問題 17 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。

次の中から正しいものを3つ選び () 内に記入しなさい。

(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

- ア. 拘束時間は、1箇月について393時間を超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、13時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、16時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続10時間以上の休息期間を与える。
- エ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。
- オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

(イ) (エ) (オ)

問題 18 (届出)

次の届出のうち誤っているものを1つ選び () 内に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則、貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員又は社員を変更しようとするときは、あらかじめ当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。
- イ. 運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定(変更)届出書を所轄地方運輸局長又は国土交通大臣に提出しなければならない。
- ウ. 一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、当該事業の許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長に届け出なければならない。

(ア)

問題 19 (駐停車を禁止する場所)

停車または駐車をしてはならない場所として正しいものを2つ選び () に記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 交差点の側端から5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分 (当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

(ア) (エ)

問題 20 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっています。

次の中からその対象となる運転者には○印を、そうでない者に×印を () 内に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 死者又は負傷者が生じた事故を引き起こした者 (○)
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 (○)
- ウ. 25才未満の者 (×)

問題 21 (速報)

貨物自動車運送事業者等は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則で規定する事故があった場合には24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないこととされている。次のア～ウについて、その速報対象となる事故として、正しいものには○を、誤っているものについては×を () 内に記入しなさい。(自動車事故報告規則)

- ア. 2人以上の死者を生じた事故 (○)
- イ. 自動車に積載されたコンテナが落下した事故 (×)
- ウ. 無免許運転に伴って発生した事故 (×)

問題 2 2 (変更登録)

次の条文中の【 】内にあてはまる語句をア～ウから選び、() 内に記入しなさい。

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、その事由があった日から【 】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。
(道路運送車両法)

- ア. 7 日
- イ. 15 日
- ウ. 30 日

(イ)

問題 2 3 (事業計画の変更の届出)

次の事業計画の変更の中で、省令で定める軽微な事項として、届出でよいとされているものを1つ選び() 内に記入しなさい。

(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力の変更
- イ. 主たる事務所の名称及び位置の変更
- ウ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更

(イ)